

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	安全・安心に関するシンクタンク機能の立上げ			担当部局庁	科学技術・イノベーション推進事務局	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	参事官(安全・安心担当)	原 裕	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法(平11法89)第4条、第40条の4 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保 の推進に関する法律(令4法43)第64条第2項			関係する 計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 統合イノベーション戦略2022(令和4年6月3日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、「国及び国民の安全・安心の確保に向けた科学技術の活用に必要なシンクタンク機能に関する検討結果報告書」(令和3年4月)で示された内容に基づき、シンクタンク機能を立ち上げて、実際に運用することにより、我が国が戦略的に育てるべき安全・安心の確保に係る重要技術や国内外の戦略等の調査検討を進め、もって政府の重要技術等に係る課題の政策決定等に資することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、政府の重要技術等に係る課題の政策決定等に資する調査を実施するもので、①内閣府から提示する調査分野に対する、国内外の情勢や研究開発動向についての調査分析【広範囲調査分析】及び②内閣府から提示する個別課題(内閣府が特に政策ニーズが明確であり、重要であると判断する3分野)に対する調査分析【個別調査分析】を行う。実施にあたっては、安全・安心の確保に係る重要技術等に関する専門性を有する国内外の各機関と連携・協力を行う。さらに令和5年度のシンクタンク組織の設立を見据え、同組織の人材確保を円滑に行うための示唆を得る観点から、キャリアパスを見越した人材育成に必要なプログラムやカリキュラム等について検討を行う。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
		補正予算	-	28.6	300	352	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	28.6	300	352	0
	執行額			10.8	176.8		
	執行率(%)			38%	59%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			38%	59%			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	科学技術振興調査等委託費	352	-	これまでの枠組による予算措置を行わないため			
	計	352	0				

活動内容 (アクティビティ)		国内外の様々な調査研究機関等との間でネットワークを構築した上で、政府の重要課題に関し、安全・安心の観点から育て守るべき重要技術等を抽出する「深堀調査分析」及び幅広い分野の基本情報・動向等を継続的に収集・整理する「幅広調査分析」の実施並びに人材確保・育成方針に関する検討に関する事業を、国立大学法人 政策研究大学院大学に対して委託する。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	本格的なシンクタンクとしての調査研究分析の実施	令和2年度: WGを立ち上げ、シンクタンク立ち上げの報告書をまとめることができたか 令和3年度: シンクタンク機能を立ち上げることができたか	活動実績	-	-	1	1	-	-
		令和4年度: 立ち上げたシンクタンク機能により調査を行うことができたか 令和5年度: 本格的なシンクタンクを立ち上げることができたか 達成できた場合は1、達成できなかった場合は0とする	当初見込み	-	-	1	1	1	-
算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
単位当たりコスト	—			単位当たりコスト	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	
定量的な目標が設定できない理由 が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	<p>本件は、国及び国民の安全・安心を確保するために、安全・安心に関する技術ニーズ情報及び技術シーズ情報を把握し、目利き能力を有する機関によるマッチングの仕組みを構築するものである。このため、事前に定量的な数値目標として、成果目標(アウトカム)を設定することができない。</p>			<p>本予算を用いて、目利き能力を有する機関がマッチングを行い、その結果が安全・安心の研究開発に活用されることを成果目標とする。</p>					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	令和2年度: ・専門家人材等を活用したマッチングの仕組みについての調査・検討を実施できたか 令和3年度: ・専門家人材等を活用したマッチングの仕組みについての調査・検討を実施できたか	実績	-	-	1	1	-	-
		目利き能力を有する機関によるマッチングを行い、その結果が安全・安心の研究開発に活用されることを成果目標とする。	目標値	-	-	1	1	-	-
		令和4年度: ・調査・検討の結果に基づいて、マッチングの仕組みを構築できたか 令和5年度: ・本格的に立ち上げるシンクタンクに、マッチングの仕組みを構築できたか 達成できた場合は1、達成できなかった場合は0とする	達成度	%	-	-	-	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	—							
	政策評価 施策			政策評価書 URL	-				
				該当箇所	-				
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021 取組事項	分野:	-						
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:									
該当箇所									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国及び国民の安全・安心を確保するために、安全・安心に資する科学技術において、我が国として伸ばすべき分野や補うべき分野、適切に管理すべき分野を明確化するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国及び国民の安全・安心を確保するために実施するものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全・安心の確保に向けて、重要分野の把握を行うものであり、政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により選定しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一方で、企画競争説明会には複数社参加があったものの、結果として一者応募となった。また、本契約では、安全・安心の確保に係る重要技術等の高い専門性を有する国内外の各機関を対象に再委託を行う必要があり、契約内容の特殊性から契約の相手方が限定されたため、競争性のない随意契約を行った。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争による調達の結果であり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国及び国民の安全・安心の確保に係るものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が高い主な原因は、新型コロナウイルス感染症の流行が終息せず、当初計画していた事業が十分に実施できなかったことなどが挙げられる。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の進捗状況把握のために委託先と定期的に連絡を取り、コスト削減や効率化に向けた連絡調整を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	不用率は大きくなってしまったものの、シンクタンク機能を立ち上げて調査研究を行うという目標は達成できている。	
	改善の方向性	役務内容と執行額を精査し、効率的な予算執行ができるよう努めた上で、事業の成果の検証を適切に行う。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	過去の有識者の所見を踏まえ、引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効果的かつ効率的な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現り状況	所見を踏まえて、令和4年度の委託調査においても、引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証を行い、予算の効果的かつ効率的な執行に努める。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
令和2年度	内閣府	新02	0013
令和3年度	2021	府 20	0182

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

科学技術・イノベーション推進事務局
176.8 百万円



委託【随意契約(企画競争)】

A. 国立大学法人 政策研究大学院大学
176.8百万円

(国内外の調査研究機関等とのネットワーク構築、調査分析、人材確保・育成方策の検討を実施。)



委託【随意契約(その他)】

B. 民間企業5社等
98.5百万円

(諸外国における安全・安心と先端技術に関する情報の調査分析を実施。)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 国立大学法人 政策研究大学院大学			B. 海外法人 A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
再委託費	調査分析業務	98.5	人件費	調査分析業務	22.1
人件費	調査研究分析	34.7	その他の経費	印刷費、謝礼金等	1.5
その他の経費	会議出席謝金、情報セキュリティ強化	33.4			
一般管理費	一般管理費	10.2			
計		176.8	計		23.6

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人 政策研究大学院大学	5010405004953	シンクタンク立ち上げに向けた関係機関とのネットワーク構築、調査分析等の実施	176.8	随意契約 (企画競争)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海外法人 A		諸外国における安全・安心と先端技術に関する情報の調査分析	23.6	随意契約 (その他)	1	-	
2	株式会社 B		諸外国における安全・安心と先端技術に関する情報の調査分析	20	随意契約 (その他)	1	-	
3	海外法人 C		諸外国における安全・安心と先端技術に関する情報の調査分析	16.2	随意契約 (その他)	1	-	
4	海外法人 D		諸外国における安全・安心と先端技術に関する情報の調査分析	15.6	随意契約 (その他)	1	-	
5	海外法人 E		諸外国における安全・安心と先端技術に関する情報の調査分析	15.5	随意契約 (その他)	1	-	
6	個人A		諸外国における安全・安心と先端技術に関する情報の調査分析	0.6	随意契約 (その他)	1	-	